

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却の資産について、直接法により定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、オペレーティング・リース取引についても通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当資産	1,214,100	365,100	0	1,579,200
賞与引当資産	1,193,529	1,604,053	1,193,529	1,604,053
減価償却見合資産	6,071,902	1,184,287	1,172,647	6,083,542
財政運営資金積立資産	11,300,000	2,000,000	0	13,300,000
周年記念事業積立資産	1,200,000	600,000	0	1,800,000
事務所修繕費用積立資産	300,000	1,700,000	0	2,000,000
合 計	21,279,531	7,453,440	2,366,176	26,366,795

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当額)	(内一般正味財産 からの充当額)	(内負債に対応 する額)
退職給付引当資産	1,579,200	(0)	(0)	(1,579,200)
賞与引当資産	1,604,053	(0)	(0)	(1,604,053)
減価償却見合資産	6,083,542	(0)	(6,083,542)	(0)
財政運営資金積立資産	13,300,000	(0)	(11,300,000)	(0)
周年記念事業積立資産	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(0)
事務所修繕費用積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合 計	26,366,795	(0)	(21,183,542)	(3,183,253)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属備品	10,937,000	1,732,294	9,204,706
車輛運搬具	981,351	981,349	2
什器備品	4,428,700	3,369,899	1,058,801
合 計	16,347,051	6,083,542	10,263,509

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	4,755,000	0
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	5,377,000	0
高年齢者労働能力活用事業費補助金	府	2,412,000	0
シルバー人材センター運営支援事業補助金	町	7,720,000	0
合 計		20,264,000	0

6. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

<リース資産の内容>

未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超え	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,313,400	437,800	1,751,200